

平成21年6月期 第3四半期決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 (株)アルバック

コード番号 6728 URL <http://www.ulvac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諏訪 秀則

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 常見 佳弘

TEL 0467-89-2033

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年6月期第3四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	147,057	△14.4	1,130	△76.1	△1,993	—	66	△97.8
20年6月期第3四半期	171,742	1.6	4,726	△61.0	3,352	△72.8	3,005	△42.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	1.53	1.41
20年6月期第3四半期	70.05	65.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第3四半期	356,515	89,385	23.3	1,939.76
20年6月期	303,069	91,853	29.1	2,052.48

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 83,208百万円 20年6月期 88,043百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	—	—	21.00	21.00
21年6月期	—	—	—		
21年6月期(予想)				35.00	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	233,000	△3.4	6,800	△25.1	1,800	△64.5	100	△97.2	2.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 ULCOAT TAIWAN, Inc.) 除外 1社 (社名 ULVAC Taiwan Manufacturing Corporation)

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第3四半期 42,905,938株 20年6月期 42,905,938株

② 期末自己株式数 21年6月期第3四半期 9,965株 20年6月期 9,923株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第3四半期 42,896,001株 20年6月期第3四半期 42,896,442株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機に伴ない、急激な円高の進行などによる輸出企業を中心とした企業収益が悪化いたしました。さらに、設備投資の急減や雇用情勢の悪化による個人消費の減退が一層強くなり、極めて深刻な状況になりました。また、世界経済においては、米国発の金融不安により各国の実体経済に大きな影響を与える世界同時不況の様相が一段と鮮明になりました。中国を中心としたアジアにおいても輸出の減少による大幅な減産などがあり、減速局面が続く非常に厳しい状況となりました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ (FPD) 業界では、台湾を中心にパネルの在庫調整による設備投資の縮小、延期が相次ぎましたが、中国政府の景気刺激策 (中国特需) などの影響で台湾、韓国メーカーの稼働率が上昇するなど回復の兆しが出てまいりました。一方、半導体業界では、DRAMなどの価格が大幅に下落し、採算がとれる水準を下回るといった厳しい環境が続いております。エネルギー・環境関連では、地球温暖化の原因とされるCO₂の排出量削減といった環境意識の高まりから、太陽電池やハイブリッド・カー関連に加え、発光ダイオード (LED) などの新たな「エネルギー・デバイス」の需要が増大してまいりました。世界的な金融危機の影響による資金調達難などで設備投資は若干の足踏みはあるものの、欧米、日本、中国を中心とした「クリーンエネルギー政策」として注目を集めている太陽電池市場が拡大する期待が大きくなってまいりました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、競合他社に先駆けて独創的な新製品を市場に投入し、アルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。成長する地域である中国などに進出し、カスタマーサポート事業やリサイクルビジネスなど当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を積極的に推進してまいりました。また、「ポストFPD戦略」を実現するための新技術・新製品開発への投資を積極的に行ってまいりました。さらに、台湾液晶メーカーなどの装置納入延期やお客様からの価格引き下げ要求が継続するなか、グループ全体での諸経費の削減、設備投資抑制など緊急対策を講じることで固定費を圧縮し、標準化をはじめとする生産改革の推進、グループ内垂直統合と内製化によるもの作りの推進などのコストダウンを図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は1,387億9百万円 (前年同期比695億4百万円 (33.4%) 減)、売上高は1,470億57百万円 (同246億85百万円 (14.4%) 減) となりました。また、当第3四半期連結累計期間の損益につきましては、営業利益は11億30百万円 (同35億96百万円 (76.1%) 減)、経常損失は19億93百万円 (前年同期は33億52百万円の経常利益) となり、四半期純利益につきましては、66百万円 (前年同期比29億39百万円 (97.8%) 減) となりました。

(真空関連事業)

真空関連事業を品目別にみますと下記のとおりです。

(ディスプレイ及び電子部品製造装置)

主にアジア地域を中心に、大画面TV用液晶ディスプレイ向けスパッタリング装置「SMDシリーズ」やプラズマディスプレイ (PDP) 向けインライン式真空蒸着装置「ECHシリーズ」、薄膜系太陽電池製造装置などの売上が前年同期に比較して減少いたしました。また、アジア地域を中心として薄膜系太陽電池製造一貫ラインなどの引き合いがありましたが、一部において金融危機の影響で投資計画の凍結・延期により受注が低迷いたしました。加えて、大画面TV用液晶ディスプレイの投資計画の延期が続く、スパッタリング装置などの受注も急激に減速してまいりました。一方、中国特需により中国国内で新たな液晶ディスプレイの投資計画が浮上するなど、一部で回復の兆しが出てまいりました。

(半導体製造装置)

デジタル家電関連では、携帯電話、携帯音楽プレーヤー、デジタルカメラなどに使用されるDRAM、フラッシュメモリなどの供給過剰に加え、需給バランスの悪化に伴うメモリ関連の価格下落などによる設備投資の凍結・延期が続く、受注環境は回復せず厳しい状況でした。そのため、主要製品であるスパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」やLED用エッチング装置は受注・売上が低迷いたしました。一方、グリーン・ニューディール政策の影響で、ハイブリッド・カーの需要が高まり、エネルギー・デバイスのパワー半導体用スパッタリング装置「SRHシリーズ」などの引き合い・受注がありました。

(コンポーネント)

金融危機の影響により、FPDや半導体業界の設備投資の回復が見られず、FPD・半導体製造装置向けの真空ポンプや機器の受注・売上が低迷いたしました。加えて、太陽電池製造装置向けの真空ポンプや自動車業界向け真空ポンプ、計測器などの受注・売上も低迷し、厳しい環境が続いてまいりました。

(その他)

一般産業機器関連では、標準製品や新製品を市場投入するなど、積極的に拡販活動を行ってまいりました。電子部品用巻取式真空蒸着装置や自動車部品用真空熱処理炉「FHHシリーズ」、医薬品向けの真空凍結乾燥装置「DFシリーズ」の売上を計上したものの、自動車業界を中心とした引き合い・受注が急減し、厳しい状況で推移いたしました。

その結果、真空関連事業の受注高は1,040億49百万円、受注残高は1,413億40百万円、売上高は1,114億52百万円と

なりました。また、営業利益は27億55百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かしたグループ一体となった積極的な拡販活動を行いましたが、全般的に金融危機の影響を受け、受注・売上が低迷いたしました。材料ビジネス関連では、中国特需の影響により、台湾、韓国などを中心に液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料の受注・売上が回復してまいりました。また、制御関連では、自動車業界やコンバーティング業界向けの制御システムの受注・売上が大幅に減少いたしました。さらに、分析機器関連では、民間企業を中心とした設備投資計画の凍結・延期が相次ぎ、受注・売上が低迷いたしました。

その結果、受注高は346億59百万円、受注残高は79億67百万円、売上高は356億5百万円となり、19億61百万円の営業損失となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ、534億47百万円増加となりました。主な内容は、現金及び預金が101億28百万円増加したこと、たな卸資産が352億15百万円増加したこと、有形固定資産が61億20百万円増加したこと、一方で、連結範囲の変更等に伴い投資有価証券が30億13百万円減少したことなどです。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、559億15百万円増加となりました。主な内容は、短期借入金・長期借入金524億87百万円増加したこと、前受金が68億94百万円増加したこと、一方で、コマーシャル・ペーパーが60億円減少したことなどです。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、24億68百万円減少となりました。主な内容は、四半期純利益を66百万円計上したこと、少数株主持分が23億67百万円増加したこと、一方で、評価・換算差額等が49億52百万円減少したことなどです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少、前受金の増加によるプラス要因に対し、たな卸資産の増加によるマイナス要因などにより、225億6百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産、子会社株式の取得などにより、119億45百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金・長期借入金、コマーシャル・ペーパーの増減などにより、434億58百万円の収入となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、96億12百万円増加し、265億88百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成21年2月12日発表の数値に変更はありません。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

第1四半期連結会計期間より、ULCOAT TAIWAN, Inc. は出資比率が増加したことから、連結の範囲に含めております。

また、ULVAC Taiwan Manufacturing Corporationは、第1四半期連結会計期間において連結子会社ULVAC TAIWAN INC. を存続会社とし、合併いたしました。

なお、特定子会社以外の子会社の異動につきましては以下の通りであります。

新規連結2社（社名 アルパック成膜（株）、愛発科商貿(上海)有限公司）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2,858百万円減少し、経常損失が2,858百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が3,488百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首における利益剰余金が501百万円増加しております。また、営業利益は65百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ31百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失それぞれに与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,731	17,603
受取手形及び売掛金	※4 71,152	76,193
商品	1,186	1,298
製品	2,911	3,801
仕掛品	100,999	64,817
原材料	11,847	11,813
繰延税金資産	7,386	4,711
その他	12,450	6,517
貸倒引当金	△315	△175
流動資産合計	235,347	186,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,825	42,138
機械装置及び運搬具（純額）	25,420	27,341
工具、器具及び備品（純額）	5,553	3,651
土地	10,489	9,532
建設仮勘定	12,632	11,137
有形固定資産合計	※1, ※3, ※6 99,920	※1, ※3, ※6 93,799
無形固定資産		
のれん	76	—
ソフトウェア	1,421	1,486
その他	2,272	2,352
無形固定資産合計	3,769	3,838
投資その他の資産		
投資有価証券	4,949	7,963
差入保証金	1,756	1,764
繰延税金資産	7,231	5,968
その他	3,873	3,453
貸倒引当金	△329	△294
投資その他の資産合計	17,479	18,853
固定資産合計	121,168	116,491
資産合計	356,515	303,069

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年3月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年6月30日)

負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	※4	62,933	63,873
短期借入金		83,055	36,588
コマーシャル・ペーパー		—	6,000
未払法人税等		924	1,635
前受金		30,372	23,478
繰延税金負債		1	2
賞与引当金		2,620	1,570
役員賞与引当金		164	340
製品保証引当金		2,713	3,193
その他	※4	15,311	14,092
流動負債合計		198,093	150,771
固定負債			
社債		200	200
新株予約権付社債		15,500	15,500
長期借入金		34,435	28,415
繰延税金負債		22	2
退職給付引当金		13,315	12,581
役員退職慰労引当金		945	800
事業再編引当金		—	331
その他		4,621	2,616
固定負債合計		69,038	60,445
負債合計		267,131	211,216
純資産の部			
株主資本			
資本金		13,468	13,468
資本剰余金		14,695	14,695
利益剰余金		59,440	59,323
自己株式		△10	△10
株主資本合計		87,593	87,477
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		△97	648
為替換算調整勘定		△4,288	△82
評価・換算差額等合計		△4,385	567
少数株主持分		6,177	3,810
純資産合計		89,385	91,853
負債純資産合計		356,515	303,069

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	147,057
売上原価	119,088
売上総利益	27,969
販売費及び一般管理費	※1 26,839
営業利益	1,130
営業外収益	
受取利息	109
受取配当金	89
受取手数料	121
受取賃貸料	86
持分法による投資利益	7
その他	849
営業外収益合計	1,261
営業外費用	
支払利息	1,042
為替差損	2,575
その他	767
営業外費用合計	4,383
経常損失(△)	△1,993
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5
事業再編損失引当金戻入額	107
その他	100
特別利益合計	213
特別損失	
固定資産除却損	110
投資有価証券評価損益(△は益)	369
たな卸資産評価損	630
その他	339
特別損失合計	1,447
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,227
法人税、住民税及び事業税	1,573
法人税等調整額	△4,084
法人税等合計	△2,510
少数株主損失(△)	△783
四半期純利益	66

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年7月1日
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,227
減価償却費	9,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	824
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	865
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	52
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△425
固定資産除却損	110
投資有価証券評価損	369
受取利息及び受取配当金	△198
支払利息	1,042
売上債権の増減額 (△は増加)	8,574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	295
前受金の増減額 (△は減少)	16,371
未払消費税等の増減額 (△は減少)	98
その他	△6,525
小計	△19,413
利息及び配当金の受取額	198
利息の支払額	△1,037
法人税等の支払額	△2,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,130
定期預金の払戻による収入	261
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,756
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,261
子会社株式の取得による支出	△1,349
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△189
その他	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39,632
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△6,000
長期借入れによる収入	18,977
長期借入金の返済による支出	△10,366
配当金の支払額	△901
その他	2,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,458

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年7月1日
至平成21年3月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	△582
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,425
現金及び現金同等物の期首残高	16,977
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 26,588

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成21年3月31日）

	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	111,452	35,605	147,057	—	147,057
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,249	4,666	6,915	(6,915)	—
計	113,701	40,271	153,972	(6,915)	147,057
営業利益（又は営業損失（△））	2,755	△1,961	794	336	1,130

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
真空関連事業	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器、太陽電池製造装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、ウェーハ前処理装置、ウェーハバンプ検査装置、真空ポンプ、真空計、ヘリウムリークディテクタ、ガス分析計、表面形状測定装置、電源、成膜コントローラ、真空部品、真空搬送ロボット／真空搬送コアシステム、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置等、真空関連機器の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
その他の事業	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属、表面処理・精密洗浄、超微粒子、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、非接触測長装置、その他

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における真空関連事業の営業利益が2,575百万円減少し、その他の事業の営業損失が283百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(3)③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における真空関連事業の営業利益が36百万円増加し、その他の事業の営業損失が29百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	119,059	24,784	3,214	147,057	—	147,057
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,317	5,951	1,080	20,348	(20,348)	—
計	132,375	30,735	4,295	167,405	(20,348)	147,057
営業利益(又は営業損失(△))	△3,049	3,695	26	672	458	1,130

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米……アメリカ・カナダ

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が、日本で2,858百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(3)③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、アジアで65百万円増加しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	77,889	3,703	1,961	397	83,950
II 連結売上高(百万円)					147,057
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	53.0	2.5	1.3	0.3	57.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米……アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ……ドイツ・イギリス

(4) その他の地域……オーストラリア・ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前年同四半期 (平成20年6月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
	100.0%
I 売上高	171,742
II 売上原価	140,312
	18.3%
売上総利益	31,430
III 販売費及び一般管理費	26,704
1. 販売費	12,394
2. 一般管理費	14,310
	2.8%
営業利益	4,726
IV 営業外収益	1,457
1. 受取利息	115
2. 受取配当金	148
3. 受取手数料	169
4. 受取賃貸料	88
5. 持分法による投資利益	23
6. 為替差益	—
7. ロイヤルティ収入	3
8. 受取保険金	38
9. 海外子会社付加価値税還付金	93
10. その他	779

	前年同四半期 (平成20年6月期 第3四半期)
区分	金額 (百万円)
V 営業外費用	2,831
1. 支払利息	979
2. たな卸資産評価損	907
3. たな卸資産除却損	18
4. 賃貸資産経費	372
5. 持分法による投資損失	—
6. 為替差損	161
7. 海外子会社付加価値税還 付手数料	—
8. その他	394
経常利益	2.0% 3,352
VI 特別利益	2,823
1. 固定資産売却益	2
2. 貸倒引当金戻入額	122
3. 投資有価証券売却益	64
4. 補助金受入益	7
5. 持分変動利益	9
6. 過年度製造間接費配賦差 額	2,605
7. その他	13

	前年同四半期 (平成20年6月期 第3四半期)
区分	金額 (百万円)
VII 特別損失	600
1. 固定資産除却損	304
2. 固定資産売却損	0
3. 投資有価証券評価損	7
4. 関係会社出資金評価損	—
5. 持分変動損失	—
6. 減損損失	266
7. その他	22
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	3.2% 5,575
法人税、住民税及び事業税	2,937
法人税等調整額	△334
少数株主損失	△33
少数株主利益	—
四半期 (当期) 純利益	1.8% 3,005

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年6月期 第3四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	5,575
減価償却費	7,438
退職給付引当金の増加額	808
製品保証引当金の増加額	452
固定資産除却損	304
受取利息及び受取配当金	△263
支払利息	979
売上債権の減少額 (△増加額)	8,893
たな卸資産の減少額 (△増加額)	4,782
仕入債務の増加額 (△減少額)	△15,797
前受金の増加額 (△減少額)	△1,102
その他	5,126
小計	17,195
法人税等の支払額	△5,710
利息及び配当金の受取額	264
利息の支払額	△992
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,757

	前年同四半期 (平成20年6月期 第3四半期)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	402
投資有価証券の取得による支出	△437
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,056
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,838
その他	△1,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,431
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の純増加額	20,028
新株予約権付社債の発行による収入	—
配当金の支払額	△2,016
その他	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,047
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△669
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	8,704
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,664
VII 新規連結による現金及び現金同等物の期首残高	1,464
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	21,832

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年7月1日 至平成20年3月31日）

科目	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	142,118	29,624	171,742	—	171,742
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	312	4,104	4,416	(4,416)	—
計	142,430	33,728	176,158	(4,416)	171,742
営業費用	137,813	34,073	171,886	(4,870)	167,016
営業利益(又は営業損失(△))	4,617	△345	4,272	454	4,726

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
真空関連事業	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器、太陽電池製造装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、ウェーハ前処理装置、ウェーハパンプ検査装置、真空ポンプ、真空計、ヘリウムリークディテクタ、ガス分析計、表面形状測定装置、電源、成膜コントローラ、真空部品、真空搬送ロボット/真空搬送コアシステム、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置等、真空関連機器の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
その他の事業	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属、表面処理・精密洗浄、超微粒子、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、非接触測長装置、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

6. その他の情報

平成21年6月期 第3四半期決算に関する補足資料

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）
真空関連事業	127,678
その他の事業	35,605
合計	163,283

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2. 受注生産品は、当第3四半期連結累計期間に販売した製品を販売価格をもって表示しております。
 3. 消費税等は含んでおりません。

b. 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
真空関連事業	104,049	58.8%	141,340	101.5%
その他の事業	34,659	111.3%	7,967	82.6%
合計	138,709	66.6%	149,307	100.2%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用したことに伴い、一部の海外連結子会社は、国際会計基準を採用し、収益の一部を工事進行基準により認識しております。これにより、真空関連事業の受注残高は5,253百万円減少しております。

c. 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
真空関連事業	111,452	78.4%
その他の事業	35,605	120.2%
合計	147,057	85.6%

- (注) 1. 消費税等は含んでおりません。
 2. 真空関連事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	販売高（百万円）	割合（%）	販売高（百万円）	割合（%）
ディスプレイ及び電子部品製造装置	82,313	57.9	71,065	63.8
半導体製造装置	26,784	18.8	11,903	10.7
コンポーネント	18,868	13.3	17,075	15.3
その他	14,153	10.0	11,408	10.2
計	142,118	100.0	111,452	100.0

- (注) 1. 消費税等は含んでおりません。
 2. コンポーネントは真空ポンプ、真空計測器、部品・電源・ソフトであります。